

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 Jストリーム
 コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 白石 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務人事部長 (氏名) 保住 博史
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-4363-7100

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,377	—	107	—	126	—	59	—
20年3月期第3四半期	2,911	11.4	140	△30.9	152	△15.2	86	△3.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	423.78	—
20年3月期第3四半期	617.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	4,104	—	3,452	—	83.4	—	24,402.94	—
20年3月期	4,143	—	3,431	—	81.2	—	23,979.16	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,423百万円 20年3月期 3,363百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,565	5.4	150	△62.2	190	△52.6	95	△51.0	677.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 株式会社アップアローズ) 除外 1社(社名 株式会社エクスペリエンス)
 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 140,287株 20年3月期 140,287株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 一株 20年3月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 140,287株 20年3月期第3四半期 140,287株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際金融の混乱や証券市場の低迷の影響を受け、急速に景況の悪化が進みました。インターネット業界においては、家庭での利用の基盤となる光ファイバーを利用したブロードバンド接続契約数が順調に増加し、市場の裾野は着実に拡大しておりますが、景況の悪化に伴い、広告活動全般が縮小傾向にあり、企業の広告宣伝費等によって制作されるウェブサイトやウェブ上のコンテンツの制作、運用市場にも悪影響が避けられない状況にあります。

このような状況ではありますが、当社グループは、映像や音声コンテンツを通じてインターネットや携帯電話ネットワーク上のコミュニケーションをよりダイナミックなものにしていくため、これまでに確立した配信インフラとノウハウ、豊かな表現技術や使い易いユーザーインターフェースを組み込んだ各種制作能力などを最大限に活用して事業を推進いたしました。

当社グループでは、マーケティング等の活動において、TVや雑誌などのクロスメディア展開に加えて、ネットを利用する多様な機器の連動を含めた“クロスデバイス”展開を行うことが重要であると考えています。これまで実施してまいりましたPCや携帯電話による情報発信向けのサービスに加え、12月には、株式会社アクトビラが提供するテレビの新しいネット・サービス「アクトビラ(acTVila)」内の「アクトビラ公式サイト」からのコンテンツ提供のサポートを開始しました。当社は「アクトビラ公式サイト」のサイト枠を企業向けに代理販売し、当該企業に対して各種サイト制作や動画配信を含むウェブサイトの制作サービス全般を提供いたします。

また、6月に株式会社電通、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、トランス・コスモス株式会社と共同で設立に参画した動画配信プラットフォーム提供サービスを行う新会社、ブライトコープ株式会社のサービスについても、本格的なサービス提供に向け配信実験や、売上拡大の端緒となる大型事例への取り組みを進めました。

携帯電話の領域では、8月に新たに連結子会社としました株式会社アップアローズが当社グループとして本格的に活動を開始しており、制作能力の向上を背景にモバイルサイト構築案件の獲得を積極的に推進しました。また、平成20年1月に開始いたしました「au Smart Sports Run&Walk」の各種機能強化やアップデートに引き続き積極的に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,377百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益107百万円（前年同期比23.2%減）、経常利益126百万円（前年同期比17.3%減）、四半期純利益は59百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業においては、当社が各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や携帯電話の音声、映像の配信などを行ってまいりました。

ビジネス関連では、企業のウェブサイトで行われる商品紹介やプロモーション、各種情報発信用途の配信案件受注が安定して推移いたしました。企業によるネット上の情報局で利用される各種映像のオンデマンド配信のほか、8月に開催された北京オリンピックのインターネットオンデマンド配信を実施いたしました。

モバイル関連では、「着うた」配信の他、企業の携帯電話向けサイトや商品関連の特別サイト向けの配信を実施いたしました。また、iチャンネル向けASPサービスも安定した売上となった結果、当事業の売上高は2,002百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(制作事業)

制作事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成いたしております。

当第3四半期連結累計期間においては、映像やFlashを利用したインターネット上の申し込みフォームの構築や、商品プロモーション目的でリッチコンテンツを利用した多様なスタイルのウェブサイトの構築を受注いたしました。第3四半期連結会計期間に入り、景況の悪化も影響して企業のウェブサイト制作における大口受注が不振であったことから、当事業の売上高は694百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業においては、配信サービス提供時に付随的に発生するサーバーの運用監視や機器の販売、コンテンツ配信に使用されるシステム開発案件、インタラクティブなウェブサイト運用システムの開発などの受注を得ることができました。当事業の売上高は680百万円（前年同期比137.3%増）となりました。

※売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益の前年同四半期増減率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、4,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、預け金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ356百万円減少し、2,683百万円となりました。

固定資産は、ソフトウェアの増加、投資有価証券の取得などの要因により、前連結会計年度末に比べ316百万円増加し1,420百万円となりました。

流動負債は、未払金の減少及び未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し526百万円となりました。

固定負債は、株式会社アップアローズの買収に伴い、負ののれんを計上したことにより125百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し3,452百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から447百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末は1,720百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により、税金等調整前四半期純利益を139百万円計上した他、減価償却費138百万円及びのれん償却額37百万円の計上など資金の増加要因が、未払金の減少などの資金の減少要因を上回ったことにより、25百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は466百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出（222百万円）及び通信関連設備投資の有形固定資産の取得による支出（60百万円）、ソフトウェアの取得による支出（90百万円）並びに子会社株式取得による支出（50百万円）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済により6百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、世界的な経済の低迷に伴い、企業収益はさらに厳しい状況が続き、インターネット関連業界における事業環境も一段と厳しくなっていくものと予想されます。これに伴い、通期の連結業績見通しについては、当初計画値(平成20年5月15日発表)を平成21年2月3日に修正しております。

厳しい経営環境ではありますが、インターネットを利用した動画コンテンツ配信や広告宣伝、販売促進活動向けのウェブサイト制作は引き続き需要がありますので、これまで蓄積したノウハウや協力関係にある各社の経営資源も活用しつつ、更なる受注拡大を目指してまいります。また、案件管理の強化・品質向上に努めるとともに販売費及び一般管理費の低減活動も加速推進し、収益力の向上にも努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年8月29日に株式会社インデックスネクストの全株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。同社は平成20年10月1日をもって株式会社アップアローズに社名を変更しております。

また、第1四半期連結会計期間において連結子会社でありました株式会社エクスペリエンスは、第2四半期連結会計期間において当社が保有する同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却の方法として定率法を採用している償却資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は総平均法に基づく原価法、仕掛品は個別法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(売上の計上基準について)

メディア&コマース事業のモバイル公式サイトビジネスにおける会員収入を、従来は、携帯電話会社からの支払通知書により売上計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたことから、課金対象となる会員数の移動状況に基づき売上計上する方法に変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が1,698千円増加し、税金等調整前四半期純利益が7,582千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,157	717,772
受取手形及び売掛金	658,481	633,545
商品	2,516	2,165
仕掛品	36,468	25,512
預け金	1,050,000	1,450,000
その他	266,455	211,943
貸倒引当金	△240	△626
流動資産合計	2,683,839	3,040,312
固定資産		
有形固定資産	197,966	216,890
無形固定資産		
のれん	180,268	217,690
その他	349,684	221,000
無形固定資産合計	529,953	438,690
投資その他の資産		
投資有価証券	623,610	408,274
その他	68,825	39,827
投資その他の資産合計	692,435	448,101
固定資産合計	1,420,355	1,103,682
資産合計	4,104,195	4,143,995
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,302	1,277
未払金	392,591	518,007
短期借入金	0	6,127
未払法人税等	3,770	125,514
引当金	3,706	4,760
その他	111,169	56,870
流動負債合計	526,540	712,557
固定負債		
負ののれん	125,389	—
固定負債合計	125,389	—
負債合計	651,929	712,557

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	1,430,642	1,430,642
利益剰余金	△189,606	△249,057
株主資本合計	3,423,415	3,363,964
少数株主持分	28,850	67,473
純資産合計	3,452,265	3,431,437
負債純資産合計	4,104,195	4,143,995

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	3,377,570
売上原価	1,971,895
売上総利益	1,405,675
販売費及び一般管理費	1,297,994
営業利益	107,680
営業外収益	
受取利息	13,263
負ののれん償却額	6,973
その他	12,224
営業外収益合計	32,461
営業外費用	
支払利息	45
持分法による投資損失	11,156
その他	2,476
営業外費用合計	13,679
経常利益	126,463
特別利益	
前期損益修正益	5,883
解約金	8,741
その他	2,794
特別利益合計	17,419
特別損失	
固定資産除却損	1,497
事務所移転費用	3,290
特別損失合計	4,788
税金等調整前四半期純利益	139,093
法人税、住民税及び事業税	71,773
法人税等調整額	11,929
法人税等合計	83,702
少数株主損失(△)	△4,059
四半期純利益	59,450

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	139,093
減価償却費	138,099
のれん償却額	37,421
負ののれん償却額	△6,973
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,057
有形及び無形固定資産除却損	1,497
受取利息及び受取配当金	△13,263
持分法による投資損益 (△は益)	11,156
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,455
解約金収入	△8,741
売上債権の増減額 (△は増加)	27,379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	674
その他の資産の増減額 (△は増加)	△13,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,389
未払金の増減額 (△は減少)	△136,604
その他の負債の増減額 (△は減少)	36,005
小計	210,190
利息及び配当金の受取額	12,512
解約金の受取額	4,000
法人税等の支払額	△201,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△60,711
無形固定資産の取得による支出	△90,693
投資有価証券の取得による支出	△222,871
子会社株式の取得による支出	△5,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50,298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△22,285
貸付けによる支出	△18,500
貸付金の回収による収入	6,156
差入保証金の回収による収入	410
その他	△2,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△6,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△447,614
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,720,157

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,002,617	694,178	680,774	3,377,570	—	3,377,570
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,002,617	694,178	680,774	3,377,570	—	3,377,570
営業利益又は営業損失(△)	671,394	17,170	△100,919	587,646	△479,965	107,680

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
(2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、映像制作
(3) その他の事業・・・システム開発、アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、その他

3. 追加情報

(売上の計上基準について)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、メディア&コマース事業のモバイル公式サイトビジネスにおける会員収入を、従来は、携帯電話会社からの支払通知書により売上計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたことから、課金対象となる会員数の移動状況に基づき売上計上する方法に変更いたしました。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間その他の事業の営業利益が1,698千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	2,911,981
II 売上原価	1,633,105
売上総利益	1,278,876
III 販売費及び一般管理費	1,138,607
営業利益	140,268
IV 営業外収益	19,268
V 営業外費用	6,572
経常利益	152,964
VI 特別利益	3,105
VII 特別損失	420
税金等調整前四半期純利益	155,648
法人税、住民税及び事業税	67,621
法人税等調整額	7,884
少数株主損失	6,534
四半期純利益	86,677

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区 分	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期純利益	155,648
減価償却費	105,217
のれん償却額	7,003
長期前払費用償却	36
賞与引当金の増減額 (減少:△)	△1,140
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	132
受取利息	△15,927
持分法投資損失	6,041
投資有価証券売却損	392
有形固定資産除却損	27
出資金売却益	△3,105
売上債権の増減額 (増加:△)	130,710
たな卸資産増減額 (増加:△)	△20,489
その他の資産の増減額 (増加:△)	△91,430
仕入債務の増減額 (減少:△)	156
未払金の増減額 (減少:△)	△121,281
その他の負債の増減額 (減少:△)	△80
小 計	151,914
利息の受取額	15,788
法人税等の支払額	△169,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,891
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△45,864
無形固定資産の取得による支出	△78,949
投資有価証券の取得による支出	△165,131
投資事業有限責任組合からの分配	378
出資金の売却による収入	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,565
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△286,457
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,379,257
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	2,092,799

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,947,186	677,914	286,879	2,911,981	—	2,911,981
営業費用	1,406,841	673,738	238,715	2,319,296	452,416	2,771,712
営業利益	540,345	4,176	48,164	592,685	△452,416	140,268